

令和6年12月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年12月の契約総額は1,626.2百万円で対前年同月比（以下同じ。）-5%であった（令和5年12月：1,711.8百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

- (1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①土地評価部門+497.3%（令和6年12月22.2百万円←令和5年12月3.7百万円）
 - ②機械工作物部門+68.7%（令和6年12月53.2百万円←令和5年12月31.5百万円）
 - ③営業・特殊部門+47.5%（令和6年12月65.4百万円←令和5年12月44.4百万円）
- の順であった。
- (2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、
- ①地方公社等+2497.7%（令和6年12月5.7百万円←令和5年12月0.2百万円）
 - ②公益事業+768.8%（令和6年12月35.0百万円←令和5年12月4.0百万円）
 - ③その他の省+684.2%（令和6年12月3.3百万円←令和5年12月0.4百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北陸+462.6%（令和6年12月304.6百万円←令和5年12月54.1百万円）
 - ②近畿+104.4%（令和6年12月76.6百万円←令和5年12月37.5百万円）
 - ③関東+8.9%（令和6年12月425.5百万円←令和5年12月390.7百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社